

4. 調査結果

実質回収率が12%程度であるため、回答者集団が物理・応用物理関連学科出身者として必ずしも平均的な集団ではない可能性がある。回答送付者がこのアンケートに対して、あるいは自らが物理・応用物理分野出身であることについて、平均以上に肯定的な標本集団になっている可能性も排除しきれない。今回のアンケート結果の分析に際してはこのような点に留意する必要がある。しかし、設置機関別や個別学科別などの様々な切り口から共通して読み取れる特徴的な傾向は、この分野の出身者について多くの情報をもたらしていると考えられる。

予備調査の回答数118に対して本調査の回答数は659で合計回答数は、777であった。回答者の学位取得年次は、後で説明するように4年次にわたっているので、1年次あたり平均194になる。物理応物関連分野に該当する学科数は約90学科でその学生定員合計は7500とする前述の推定によれば、回答数は対象年次定員の約3%に相当し、抽出調査としては妥当なレベルにあると考えられる。以下に記述する回答全体についての分析が、その15%を構成する予備調査結果の分析結果と良く対応していることもアンケート結果の信頼性を支持しているように思われる。

アンケートでは、平成15年度の予備調査と16年度の本調査のいずれも、付録6-1として掲げた同一の設問フォーマットを使用し、二つのアンケート結果を併せることで、より多くのデータを取得することをめざした。

予備調査では、送付総数1095に対して回答数は118で、回収率は10.8%であった。宛先不明等による返送数200を除いた実送付数895に対する実質回収率は13.2%である。本調査では、なるべく多くの学科の理解・協力を得て回答総数を増すことにつとめた。その結果、学科経由で発送されたものも含めて、事務局からの発送総数は6223通であった。回答総数は659通だったので、回収率は10.6%で予備調査とほとんど同じであった。宛先不明等による返送数は680だったので、実質送付数は5543、実質回収率は11.9%であった。予備調査と本調査を合わせると、発送総数7318、実質送付数6438で、回答総数777、回収率10.6%、実質回収率12.1%である。

4. 1 回答者の構成

アンケート票は、参加協力を得た全国の国公立45大学、私立39大学の卒業生に対して送付した。以下における百分率は、回答者総数777名を100%とした時の割合である。まず、回答者の構成内訳は、以下の通りであった。

なお、回答の傾向を分析するにあたっては、大学の設置機関、すなわち国公立か私立かによる差異や、修士課程修了生の割合等による違いの有無を見るために、2000年（平成12年）以前に大学院重点化された大学（以下では国公立Aと呼ぶ）とそれ以外の国公立大学（国公立B）、および私立大の三つのカテゴリーに分類した。回答者数は国公立Aが8大学13学科から271名、国公立Bが16大学16学科から221名、私立は15大学16学科から285名で、ほぼ均等な回答者数になっている。なお、国公立大Aと国公立大Bで確かに修士課程修了生の割合が多いことは、後出の図4-2で確認することができる。

(i) 性別